

26 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会

【第217回国会】

(1) 委員 (35人)

委員長	谷	公一君	自民				
理事	上田	英俊君	自民	理事	上川	陽子君	自民
理事	牧島	かれん君	自民	理事	神津	たけし君	立憲
理事	坂本	祐之輔君	立憲	理事	森田	俊和君	立憲
理事	東	徹君	維新	理事	日野	紗里亜君	国民
	大西	洋平君	自民		加藤	竜祥君	自民
	岸	信千世君	自民		草間	剛君	自民
	小池	正昭君	自民		田野瀬	太道君	自民
	萩生田	光一君	自民		三反園	訓君	自民
	宮内	秀樹君	自民		宮下	一郎君	自民
	東	克哉君	立憲		安藤	じゅん子君	立憲
	市來	伴子君	立憲		中谷	一馬君	立憲
	橋本	慧悟君	立憲		福田	淳太君	立憲
	福森	和歌子君	立憲		柚木	道義君	立憲
	奥下	剛光君	維新		黒田	征樹君	維新
	仙田	晃宏君	国民		浮島	智子君	公明
	大森	江里子君	公明		阪口	直人君	れ新
	本村	伸子君	共産		吉良	州司君	有志

(2) 設置の目的

地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する総合的な対策を樹立するため

(3) 議案

付託された議案は内閣提出法律案3件及び議員提出法律案4件（うち継続審査1件）で、審査等の概況は次のとおりである。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第35号）

○ 要旨

地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号	
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果		
令和 7. 3. 7		4. 8	4. 10	4. 10 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産) (附)	4. 11 可決	地方 デジタル特 4. 25 可決	5. 9 可決	5. 16 法35号
		4. 8						

児童福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

○ 要旨

保育に関する多様な需要に対応するために必要な人材の確保及び事業の実施体制の整備を図るため、地域限定保育士の資格の創設、小規模保育事業の対象の満3歳以上の児童への拡大等を行うとともに、虐待を受けた児童その他の保護が必要な児童への対応の強化を図るため、保育所等の職員等が行った児童への虐待についての通報に関する規定の整備、一時保護中の児童との面会制限等に関する児童相談所長の権限の強化、一時保護を適正に行うことができる者の登録制度の創設等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 7		3. 31	4. 3	4. 3 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産) (附)	4. 4 可決	内閣 4. 17 可決 (附)	4. 18 可決	4. 25 法29号
		4. 1						

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案（内閣提出第41号）

○ 要旨

国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、個人番号を利用することができる事務として酒類の製造免許に関する事務、司法書士等の国家資格に関する事務等を追加するとともに、これに伴う地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供等を行うことができる事務に関する規定の整備を行うもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 7		4. 15	4. 17	4. 17 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産) (附)	4. 18 可決	地方 デジタル特 5. 14 可決	5. 16 可決	5. 23 法38号
		4. 15						

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（森田俊和君外12名提出、第215回国会衆法第1号）

○ 要旨

医療保険の電子資格確認に係る問題が多発し、国民の間で電子資格確認に対する信頼が損なわれていること等に鑑み、被保険者証等の廃止及び電子資格確認を受けることができない状況にある被保険者等の資格確認に必要な書面の交付等に係る部分の施行期日を、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布の日から起算して1年6月を経過した日以降において別に法律で定める日まで延期するもの

○ 結果

撤回許可

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.11.12)		7. 1. 24		3. 11 撤回許可				

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（階猛君外7名提出、衆法第22号）

○ 要旨

子ども・子育て支援納付金の制度は廃止するとともに、子ども及び子育ての支援に関する施策に要する費用に係る財源を確保するための措置として、日本銀行が保有する特定上場投資信託受益権を取得する場合の対価とするための国債の発行、同行から取得した特定上場投資信託受益権の管理及び処分に関する経理を明確にするための特定上場投資信託受益権管理特別会計の設置、特定上場投資信託受益権に係る収益の分配金の特定上場投資信託受益権管理特別会計から子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定への繰入れ等について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 27		6. 19			6. 20 閉会中審査			

児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介君外12名提出、衆法第56号）

○ 要旨

物価の高騰等により児童扶養手当の支給を受ける者の家庭が経済的に困難な状況に直面していること及び所得による児童扶養手当の支給の制限により児童扶養手当の支給を受ける者の就労の抑制が生じていることに鑑み、児童の福祉の増進を図り、及び児童扶養手当の支給を受ける者の就労を促進するため、児童扶養手当の額の増額及び所得による児童扶養手当の支給の制限を緩和するために必要な措置について定めるもの

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 6.16		6.19			6.20 閉会中審査			

保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（早稲田ゆき君外13名提出、衆法第57号）

- 要旨

一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会を実現するために保育等従業者が重要な役割を担っているにもかかわらずその賃金が他の業種に属する事業に従事する者と比較して低い水準にあること、小学校就学前の子どもの教育及び保育に対する多様な需要への対応の重要性が著しく増大していること等に鑑み、保育等従業者に優れた人材を確保し、もって子ども・子育て支援の水準の向上に資するため、保育等従業者の賃金をはじめとする処遇の改善のための特別の措置等を定めるもの

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 6.16		6.19			6.20 閉会中審査			

(4) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

- 主な質疑内容

- ・ 地方創生10年の成果と課題
- ・ 地方創生2.0における人口目標の設定
- ・ 政府関係機関の地方移転の取組
- ・ 将来にわたって良質な保育環境を維持するための保育人材の確保策
- ・ 日本版DBS制度の稼働時期並びに準備検討会における検討状況及び有識者の専門性
- ・ 諸外国の少子化対策で我が国でも効果的な施策
- ・ 児童虐待における一時保護判定AIの導入見送りの原因
- ・ デジタル赤字解消に向けた構想を示す必要性
- ・ 標準準拠システム移行に係る追加のコスト負担への支援策
- ・ マイナンバー制度における公金受取口座の活用の現状及び今後の取組

(5) 視察

視察日	視察地名	視察目的	視察委員
令和 7. 5. 26	長野県	地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な 対策に関する実情調査	15人



inadani sees 伊那市産学官連携拠点施設（長野県伊那市）

【第218回国会】

(1) 委員 (35人)

委員長	谷	公一君	自民	理事	上川	陽子君	自民
理事	上田	英俊君	自民	理事	神津	たけし君	立憲
理事	牧島	かれん君	自民	理事	森田	俊和君	立憲
理事	坂本	祐之輔君	立憲	理事	日野	紗里亜君	国民
理事	東	徹君	維新	理事	加藤	竜祥君	自民
	大西	洋平君	自民		草間	剛君	自民
	岸	信千世君	自民		田野瀬	太道君	自民
	小池	正昭君	自民		三反園	訓君	自民
	萩生田	光一君	自民		宮下	一郎君	自民
	宮内	秀樹君	自民		安藤	じゅん子君	立憲
	東	克哉君	立憲		中谷	一馬君	立憲
	市來	伴子君	立憲		福田	淳太君	立憲
	橋本	慧悟君	立憲		柚木	道義君	立憲
	福森	和歌子君	立憲		黒田	征樹君	維新
	奥下	剛光君	維新		浮島	智子君	公明
	仙田	晃宏君	国民		阪口	直人君	れ新
	大森	江里子君	公明		吉良	州司君	有志
	本村	伸子君	共産				

(2) 設置の目的

地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する総合的な対策を樹立するため

(3) 議案

付託された議案は議員提出法律案3件（継続審査）で、審査等の概況は次のとおりである。

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（階猛君外7名提出、第217回国会衆法第22号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 3. 27)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介君外11名提出、第217回国会衆法第56号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

- 結果
継続審査

- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 7. 6. 16)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（早稲田ゆき君外12名提出、第217回国会衆法第57号）

- 要旨
(第217回国会参照)

- 結果
継続審査

- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 7. 6. 16)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

【第219回国会】

(1) 委員 (35人)

委員長	丹羽 秀樹君	自民	理事	上川 陽子君	自民
理事	安藤 たかお君	自民	理事	宗野 創君	立憲
理事	田畑 裕明君	自民	理事	野間 健君	立憲
理事	中谷 一馬君	立憲	理事	菊池 大二郎君	国民
理事	藤巻 健太君	維新		大空 幸星君	自民
	東 国幹君	自民		岸 信千世君	自民
	川崎 ひでと君	自民		小池 正昭君	自民
	草間 剛君	自民		深澤 陽一君	自民
	西野 太亮君	自民		宮内 秀樹君	自民
	牧島 かれん君	自民		安藤 じゅん子君	立憲
	阿部 祐美子君	立憲		岡本 あき子君	立憲
	大塚 小百合君	立憲		酒井 なつみ君	立憲
	神津 たけし君	立憲		福森 和歌子君	立憲
	福田 淳太君	立憲		金村 龍那君	維新
	岩谷 良平君	維新		浮島 智子君	公明
	鳩山 紀一郎君	国民		阪口 直人君	れ新
	大森 江里子君	公明		吉良 州司君	有志
	本村 伸子君	共産			

(2) 設置の目的

地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する総合的な対策を樹立するため

(3) 議案

付託された議案は議員提出法律案3件（継続審査）で、審査等の概況は次のとおりである。

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（階猛君外7名提出、第217回国会衆法第22号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 3. 27)		7. 10. 24			12. 17 閉会中審査			

児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介君外11名提出、第217回国会衆法第56号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

- 結果
継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 7. 6. 16)		7. 10. 24			12. 17 閉会中審査			

保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（早稲田ゆき君外12名提出、第217回国会衆法第57号）

- 要旨
（第217回国会参照）

- 結果
継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 7. 6. 16)		7. 10. 24			12. 17 閉会中審査			

(4) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 黄川田国務大臣が地域未来戦略担当大臣として取り組む施策
- ・ 今後の地方創生及び地域未来戦略の方針
- ・ 地方の自立を促すことにより地域の活力につなげる必要性
- ・ 人身売買の取締りの強化や罰則の在り方の検討等についてこども家庭庁が法務省と連携する必要性
- ・ 深刻ないじめにおける責任の所在を明確化する必要性
- ・ こども家庭庁がオーバードーズ対策を主導する必要性
- ・ 学校現場における香害の可能性を調査する必要性
- ・ 自殺防止のため子どもの声を聞くこと及び保護要因を増やすことの重要性
- ・ 地方公共団体における電子契約導入を推進する必要性
- ・ マイナ保険証と公費負担医療の受給者証の一体化推進の取組状況及び今後の展望